

総括表

単位：千円

省庁名	施策・事業名	平成16年度予算	平成17年度予算
内閣府		87,736	94,713
	1 障害者に関する啓発・広報活動の推進等	74,401	78,075
	2 バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策の推進	13,335	16,638
	3 市民活動促進に必要な経費	-	-
	4 市民活動情報提供システムの構築に必要な経費	-	-
	5 障害者への消費者情報提供の促進	-	-
	6 地域コミュニティの新たな風水害対策【新規】	0	-
警察庁		-	-
	障害者の気持ちに配慮した警察活動の推進	-	-
総務省		83,457,319	74,334,146
	1 恩給支給に必要な経費（傷病恩給）	81,088,696	72,986,286
	2 ヒューマンコミュニケーション技術の研究開発	-	-
	3 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成	240,000	230,000
	4 字幕番組・解説番組等の制作促進	753,548	463,340
	5 ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの総合的な研究開発	730,000	476,000
	6 身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	95,000	95,000
	7 障害者のIT利活用支援の在り方に関する調査研究	30,000	36,000
	8 公共分野におけるアクセシビリティの確保に関する調査研究	12,000	24,000
	9 参議院議員通常選挙における身体障害者対策	508,075	0
	10 障害者の採用の促進に係る調査研究【新規】	0	1,764
	11 住宅用火災警報器の技術開発【新規】	0	13,825
	12 災害時要援護者の避難誘導アクションプログラムの策定に要する経費【新規】	0	7,931
	13 視覚障害者向けマルチメディアブラウジング技術の研究開発【新規】	0	-
法務省		342,327	287,797
	1 司法試験における目の見えない人の受験に必要な措置	549	14,964
	2 新司法試験における身体に障害のある者の受験に必要な措置の検討等	103	0
	3 刑務所等に収容されている身体障害者等の機能回復訓練に必要な機器整備	1,191	1,191
	4 障害者に対する差別解消のための啓発活動	6,891	6,891

省 庁 名	施 策 ・ 事 業 名	平成16年度予算	平成17年度予算
	5 成年後見登録事務処理	333,593	264,751
外 務 省	国連社会問題基金拠出金（うち国連障害者基金）	5,940 5,940 (54,000ドル相当)	5,489 5,489 (51,300ドル相当)
文部科学省	1 特殊教育就学奨励費負担等	154,527,360	138,067,415
	2 特殊教育設備整備費等補助	6,503,076	6,371,153
	3 障害のある子どもの理解認識の推進、特別支援教育の充実等	384,301	5,000
	4 義務教育費等国庫負担金	276,127	320,989
	5 公立特殊教育施設整備費負担等	143,147,134	126,838,000
	6 私立高等学校等経常費等補助	-	-
	7 独立行政法人国立特殊教育総合研究所の整備運営等	2,898,000	3,243,000
		1,318,722	1,289,273
厚生労働省	1 居宅生活支援サービス等の推進	715,073,447	773,020,767
	2 就労支援の充実	350,918,574	388,676,324
	3 発達障害者に対する支援	9,387,674	10,800,498
	4 社会参加等の推進	245,399	695,005
	5 精神障害者の社会復帰対策の推進	27,578,104	27,577,344
		22,938,803	25,689,966
		(4,661,194)	(6,052,503)
	6 良質かつ適切な精神医療の効率的な提供	55,052,278	61,677,410
	7 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療体制の整備	2,618,234	8,193,330
	8 その他の施策 （医療費の公費負担、手当の給付、制度改革に伴う市町村等への施行事務費等、知的障害者(児)基礎調査費、厚生労働科学研究費、国立厚生援護施設の運営費及び整備費、他）	236,601,427	240,790,038
	9 新障害者プラン	142,627,665	179,605,258
		(142,627,665)	(179,605,258)
	10 精神障害者に対する雇用対策の強化	308,861	627,320
		101,945	428,220
	11 多様な形態による障害者の就業機会の拡大	6,843,724	6,515,881
		(0)	(50,000)
		5,770,427	5,102,671
	12 雇用と福祉の連携による障害者対策の推進	828,567	1,098,374
		(121,749)	(233,136)

省庁名	施策・事業名	平成16年度予算	平成17年度予算
		695,459	789,582
	13 福祉部門における就労支援の充実	9,387,674	10,800,498
		(9,387,674)	(10,800,498)
	14 障害者に対する職業能力開発の推進	6,534,745	6,999,373
		1,954,928	2,226,251
	15 その他の事業	0	15,543
			15,543
農林水産省		-	-
	1 高齢者・障害者に配慮した生活環境の整備	-	-
	2 高齢者・障害者の食生活の健全化及び自立的活動の促進	-	-
経済産業省		2,097,000	1,340,000
	1 医療福祉機器技術の研究開発	1,547,000	1,140,000
	2 障害者等ITバリアフリー推進のための研究開発	550,000	200,000
	3 知的基盤整備(福祉用具評価)	-	-
	4 高齢者・障害者対応型商店街の整備の実施	-	-
	5 高度人体デジタル計測システム技術の開発 (中小企業知的基盤整備事業のうち)	-	0
国土交通省		342,889,837	345,282,639
	1 鉄道駅におけるバリアフリー化	7,882,000	7,627,000
	2 旅客船ターミナル等におけるバリアフリー化	-	-
		-	-
	3 空港のバリアフリー化の推進	-	-
		-	-
	4 LRTシステムの整備【新規】	0	685,000
	5 低床式路面電車システム(LRT)の導入の促進	225,000	0
	6 ノンステップバス等の導入の促進	2,219,897	2,132,068
		98,340	0
	7 CNGノンステップバス等の導入の促進	1,050,000	1,008,000
	8 バリアフリー化建造費補助	75,744	42,721
	9 旅客船のバリアフリー化の推進	2,186	1,755
	10 バス利用促進等総合対策の推進	-	-
		-	-
	11 高齢者・外国人観光客等の情報弱者支援【新規】	0	25,025
	12 心のバリアフリー社会形成に向けた総合的な施策の推進 【新規】	0	97,133
	13 交通バリアフリー教室の開催等交通バリアフリー化の総合的な推進	22,475	0

省 庁 名	施 策 ・ 事 業 名	平成16年度予算	平成17年度予算
	14 交通バリアフリー基本構想策定促進のための環境整備の推進	22,490	19,472
	15 交通バリアフリー技術規格調査研究		
	16 大規模ターミナルのバリアフリー化に関する調査研究	14,437	10,465
	17 ICカード乗車券の共通化・相互利用化の推進	6,608	0
	18 幅の広い歩道等の整備等による歩行空間のバリアフリー化	120,000	110,000
		331,249,000	333,524,000
	19 官庁施設のバリアフリー化の推進		
	20 人にやさしいまちづくり事業	-	-
	21 公共空間のバリアフリー化	-	-
	22 障害者にやさしい住まいづくりの推進	-	-
	23 その他	-	-

注 1 : 障害者施策関係の額を特定化できないものについては、「 - 」と表示している

2 : () 内は再掲分

3 : 内は特別会計の内数

4 : 総務省の9「参議院議員通常選挙における身体障害者対策」は、参議院議員通常選挙の都度予算を措置するため、平成17年度予算額が0千円となっている

主な新規障害者施策

省 庁 名	事 項	概 要
内 閣 府	<p>障害者施策総合調査の実施</p> <p>中央障害者施策推進協議会経費</p> <p>バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進セミナーの実施</p> <p>地域コミュニティの新たな風水害対策</p>	<p>今後の障害者施策全般の在り方について検討するための総合的な調査を実施。</p> <p>障害者基本法に基づき内閣府に中央障害者施策推進協議会を設置、運営。</p> <p>関係行政機関、民間団体、国民等に広く参加を求め、シンポジウム等を開催し、行政機関の施策や民間団体の取組の紹介、バリアフリー化推進のための課題や今後の方策に関して意見交換等を実施。</p> <p>近年の水害について、被害要因の特定や対応方策の改善点等の教訓を分析するとともに、地域防災評価システムを活用した潜在的な水害危険地域のモデル調査を通じて、高齢化等地域コミュニティの変容等の社会経済状況の変化に応じた新たな水害被害リスク要因を分析し、その効果的な対策に係る優良事例の収集・普及促進を実施。</p>
総 務 省	<p>障害者の採用の促進に係る調査研究</p> <p>住宅用火災警報器の技術開発</p> <p>災害時要援護者の避難誘導アクションプログラムの策定に要する経費</p>	<p>障害者雇用の推進に当たり、国が率先した障害者雇用の促進を図る必要があることから、国における障害者雇用の実態を把握することにより、公務部門特有の障害者雇用に係る課題の抽出、雇用促進のための具体的方策の検討を実施。</p> <p>住宅用火災警報器等の『音』以外の有効な警報の技術開発等を実施。</p> <p>災害時における高齢者や障害者等災害時要援護者の避難について、モデル地域を選定し、福祉部局と連携した情報共有や実践的な訓練の実施等、消防団や自主防災組織等地域の人的防災資源を効果的に活用した取組やシステムづくりを行うとともに、その実績を参考にアクションプログラムを策定し、地方公共団体に対してノウハウとして提示。</p>

省 庁 名	事 項	概 要
	視覚障害者向けマルチメディアブラウザ技術の研究開発	放送・通信を通して提供される多様なコンテンツについて、共通の基盤（視覚障害者XML）を介することで多様な形態での出力を可能とし、視覚障害者が視覚に障害のない方と同様に利用できる情報提示技術を開発。
厚生労働省	<p>居宅生活支援サービス等の推進 障害児タイムケア事業</p> <p>小規模作業所への支援の充実強化事業（４７か所）</p> <p>重度障害者在宅就労促進特別事業（バーチャル工房支援事業）</p> <p>発達障害者支援体制整備事業</p> <p>精神障害者に対する総合的雇用の実施</p>	<p>障害のある中高生等が養護学校等下校後に活動する場について確保するとともに、障害児を持つ親の就労支援と障害児を日常的にケアしている家族の一時的な休息を目的として、デイサービス事業所や小学校等の空き教室等で中高生障害児を預かるとともに、社会に適應する日常的な訓練を実施。</p> <p>自立支援、就労支援等の機能の向上を図りつつ新たな施設類型への移行等をはかるため、小規模作業所への支援を充実強化し、地域での障害者の就労支援を促進。</p> <p>在宅の障害者に対して、情報機器やインターネットを活用し、在宅で就労するための訓練等の支援を行う事業者（バーチャル工房）に対する補助事業を創設。</p> <p>発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、都道府県・指定都市に発達障害の検討委員会を設置するとともに、圏域において個別支援計画の作成等、支援の体制整備をモデル的に実施。</p> <p>精神障害者の復職、新規雇用、在職精神障害者の雇用継続を支援するため、地域障害者職業センターにおいて、医療機関、事業主、家族等との協働体制を構築し、事業主及び精神障害者本人のニーズや状態に応じた体系的な支援を実施。</p>

省 庁 名	事 項	概 要
	<p>ITを活用した在宅就労支援事業者（バーチャル工房）への支援</p> <p>地域障害者就労支援事業</p>	<p>自立して在宅就業を行う障害者に対する各種相談・支援及び事業主に対する広報・啓発等を行う「重度障害者在宅就業推進事業」を推進するとともに、新たに在宅の障害者に対して情報機器やインターネットを活用し在宅で就労するための訓練等の支援を行う事業者（バーチャル工房）に対する補助事業（障害保健福祉部にて新たに創設）と連携して、同工房に対する技術指導等の支援を実施。</p> <p>福祉施設等を利用する障害者の雇用への移行を促進するため、公共職業安定所が中心となり、労働・福祉・医療保健・教育等、複数の分野における支援関係者及び事業主の連携・協力の下、就職を希望する福祉施設等の利用者に対し、就職の準備段階から職場定着までの一連の支援を実施。</p>
国土交通省	<p>LR Tシステムの整備</p> <p>自律移動支援プロジェクトの推進</p> <p>心のバリアフリー社会形成に向けた総合的な施策の推進</p>	<p>低床式車両その他LR Tシステムの構築に不可欠な施設の整備に対し補助を実施。</p> <p>我が国が世界をリードするユビキタスネットワーク技術を活用し、「移動経路」、「交通手段」、「目的地」などの情報について、「いつでも、どこでも、だれでも」が利用できる環境づくりを目指す。</p> <p>「心のバリアフリー」社会を実現し、ハード面のみならずソフト面も含む総合的な交通バリアフリー化を推進するため、ボランティアモデル事業を実施し、人的対応の組織化・活性化を促進するとともに人的介助の制度化に向けた検討を実施。また、交通バリアフリー教室の拡充、公共交通事業者を対象としたモデル教育プログラム等の作成、バリアフリーに関する地域のリーダーの選定・育成等総合的な人材育成を推進。</p>